

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530485

研究課題名(和文) 日本・台湾ビジネスアライアンスと中国・台湾の深まる経済統合との共進化プロセス

研究課題名(英文) Co-evolutionary process of Japan-Taiwan alliance and deeper China-Taiwan economic integration

研究代表者

張 喬森 (CHANG, Chiao-sen)

日本大学・商学部・准教授

研究者番号：10318181

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は台湾と中国間の経済深化と日本・台湾ビジネス連携の変化を動的に分析することに努めた。研究成果として、中台経済統合の発展プロセスの分析により、台湾経済の成長と分配への影響の解明に貢献した。(Chang, 2015a, 2014a, 2014b; 張喬森, 2014) また、経営政治不確実性における企業成長モデルに基づき、進出先の中国における日本・台湾企業連携の行動、及び連携企業の最適な行動経路を理論的に解明した。(Chang, 2014c) 関連研究について、非製造業における日系の中国進出と中国投資環境の変化の実証調査を行い、発表した。(Chang, 2015b, 2015c)

研究成果の概要(英文)：This research analyzed the deepening economic relationship between Taiwan and China and the change of Japan-Taiwan business alliance with a dynamic perspective. The research result contributed to the understanding of the impacts on the economic growth and income distribution of Taiwan through the analysis of development process China-Taiwan economic integration. (Chang, 2015a, 2014a, 2014b; 張喬森, 2014) Moreover, It builds on the business growth model under the business-political uncertainty concept and examines the strategic actions of Japan-Taiwan business alliances aiming for Chinese market and their optimal action path. (Chang, 2014c) A related research was carried out to study empirically the direct investment of Japanese non-manufacturing in China and its causal relationship with changes of the investment environments. (Chang, 2015b, 2015c)

研究分野：国際経済

キーワード：経済統合 企業連携 日本 台湾 中国 ビジネス連携 不確実性 政治経済

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 国際ビジネス分野において重要なテーマの一つは国境を超えるビジネス連携である。そして、国際政治経済の分野で注目を集めている一つとして、国民国家間の経済統合行動がある。本研究ではこの二つ要因が如何に相互に作用してきたかを学際的な視点から解明することである。

(2) 欧米の経済統合活動に関する研究はかなりの蓄積を有してきているが、しかし、日本を含むアジアの国々の経済協力の理論的展開については十分に進んでいるとは言えない。

(3) また、国家間の経済統合において、如何にアジアにおける国際ビジネス連携とどのような関係を持ち、変化してきているかについても無視できない重要な研究課題である。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、中台経済統合の深化と日本・台湾企業連携の戦略行動との共進化プロセスを解明することを目指し、台湾と中国間の経済関係の段階的発展と日本・台湾ビジネス連携の変化を動的に分析することに努めた。

(2) 本研究では、深まる台湾・中国の経済統合を前提に、日本と台湾ビジネス連携の戦略行動の進化について、共進化の視点から分析を行っている。具体的な目標は、不確実性モデルとビジネス連携の発展プロセスの基本モデルを構築することを目指している。

## 3. 研究の方法

(1) 質的研究手法を用い、ビジネスアライアンスが(出身国以外の)第3国の制度的な変化による進化への理解を深めていく。特に、日本・台湾企業連携を中心に、そのメカニズムと発展プロセスを解明するための分析枠組

を明確化し、基本モデルを定める。具体的には文献調査による考察整理、企業事例研究、実証研究のデータ収集、また、日本、台湾の産学界の研究者や実務者を調査対象に、専門家インタビューを行った。

(2) 最終年度には、理論・モデルをさらに精密化するため、データ収集および分析の追加的な作業を行い、日本-中国-台湾のコンテキストにおいて試し、理論・モデルの妥当性と有効性の最終的なチェックを行った。

## 4. 研究成果

(1) 具体的には、下記の結果を明確した。中台経済関係の段階的発展プロセスのマクロモデルを構築と実証分析により、台湾経済の成長と分配への影響の解明した。詳細は、学術誌や学会発表、国際会議などを通して公表した。(Chang, 2015a, 2014a, 2014b; 張喬森, 2014)

また、経営政治不確実性での企業成長戦略行動のモデルに基づき、投資受入国の中国における日本・台湾企業連携の戦略行動への連動を明らかにすることにより、連携企業の最適な行動経路を理論的に解明に貢献した。この部分の成果は国際会議にて発表した(Chang, 2014c)。

さらに、関連研究について、非製造業における日系の中国進出と中国投資環境の変化の実証調査を行い、その成果は学会にて発表した。(Chang, 2015b, 2015c)

### (2) 中台の経済深化

#### ①貿易面での考察：

##### ・貿易構造の変化：

台湾の主要な輸出先が先進国市場の米国から新興国の中国にシフトした。中国は台湾輸出のプラットフォームになっており、日-台-米の三角貿易構図から日-台-中-米の四角貿易構図になった。

- ・ 不対称的な貿易相互依存：2001年よ

り台湾の中国貿易（輸出）依存度は急速に増加してきた。そして、中台間の旺盛な産業内貿易が盛んになった。これは、台湾企業の対中直接投資による貿易拡大効果、貿易創出効果であることが、統計データより考察されている。

#### ②投資面での考察：

- 不対称的な投資相互依存：台湾の対中投資経歴（1987年より）が長く金額も多いが、中国の台湾への投資は、近年（2009年より）始まったばかりで、投資金額はまだ少ない。また、台湾の観点から台湾は過剰対中投資。中国の観点から台湾の投資の重要度は昔と違って低下している。
- 台湾の対中投資構造の変化：中国は台湾の最大対外直接投資先になっている。さらに、カリブ海英領地域などタクス・ヘイブンと香港などの第3地経由の投資を含めると、8割弱あると推測されている。
- 台湾の対中投資の効果：資本蓄積の量的側面のみならず中国現地産業への生産・経営の知識の波及、技術スピルオーバーや貿易販売網へのアクセスの外部性が観察されている。また、規模の経済性や産業内貿易の促進が考察されている。

#### (3) 中国進出と日本・台湾のビジネス連携

中国の躍進は世界の工場から世界の市場となって、グローバルな競争を呼び込み、日本企業も中国に進出しつつある。確かに、直近では、生産拠地としての中国離れ傾向が観察されている。しかし、国内市場が伸び悩む傾向の日本企業にとって、市場としての中国の魅力が増えている現象も調査で示されている。（通商白書 2014, p. 238）しかし、中国の投資環境の不確実性は、中国の 70 年代末

の経済開放政策以来、日系企業にとっていまだに不安の要素と考えられている。中国投資環境の商習慣の複雑性や法制度の不完全性への対応が手に負えない重要要因となっている。

その一方、台湾企業は中国の投資環境の不確実性への理解度と適応度が高く、また日本企業の思考・行動様式やビジネス慣行への理解度も相対的に高い。加えて、製造および市場の開拓に競争力を持つ。しかし、研究開発面およびブランド力などのマーケティング面には弱い。

日系企業と台湾企業は長年の協力関係による信頼感及び両側の経営資源の補完性があるので、日本と台湾企業連携のビジネスモデルの成立は中国市場への進出は重要な選択の一つと考えられる。中国への投資について、日系企業の単独進出よりも、台湾企業との連携の現地法人の生存率が高いという調査結果がそれを立証している（伊藤信悟、2010）。

研究成果の応用面の一つは、日台連携企業が各地の経営政治不確実性への対応は、本部の一律の対応でもなく、すべて各事業に放任するのではなく、連携ビジネス全体の価値を最適化するには、不確実性の度合いにより、能動的に、一番相応しい戦略経路を設定することが大切である。

#### (4) 関連研究：

海外進出の研究について、確かに財の輸出や製造業の海外直接投資に関する研究の厚みを増してきたが、データの取得などの原因もあり、サービス貿易やサービス部門の海外直接投資は理論的にも実証的にもあまりなされていないと言ってよい。また、実証の分析対象は、従来は先進国が中心だが、近年は新興国も研究対象として増えている。しかし、地域選択行動の研究が国家間の比較が多く、進出先国内の立地選択の課題が挙げられる

のはまだ少ない。関連研究の一つは、サービス部門の海外進出を研究対象にし、中国での日系企業の地域選択行動の分析を目指した。

結果：

①地域分布：中国進出している日系非製造業は製造業と共に、沿岸部に集中しているが、製造業のように広く分布していることを対象に、上海と北京に集中していることが明確となった。

②業種構造：日系非製造業と製造業との共通点は、進出企業の割合は上位の業種に集中している。また、非製造業の業種構造の特徴は、二つが上げられる。一つは商業関連業（卸売・貿易、物流、運輸など）が多い。もう一つは、製造業上位業種の関連サービス業種が多い（電気・電子機器卸売、機械卸売、化学・医薬品卸売、情報サービス業を含む）。

③立地要因：日系企業の中国での進出地域選択において、投資条件と経済条件がプラスの要因であり、就労条件が負の要因であることは多変量分析により明確した。

(5) 本研究の分析結果の学術位置とし、日本・台湾企業連携と台湾・中国の経済統合との共進化メカニズムとプロセスへの理解を深めることは重要であり、日本企業と台湾企業の戦略連携のパートナーとして、投資受入国の政治経済リスクへの適応の可能性と限界への理解にも有意義な結果を得た。

(6) 今後の研究には、研究の成果を生かし、企業連携の戦略行動を生み出すメカニズムとマクロ環境の変化への適応をさらに解明し、ビジネスモデルの進化プロセスの理論的進展につながる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

Joseph Chiao-sen Chang, 2015a. Economic Integration and Income Distribution: China - Taiwan Context, Economy of Consumption Research, Vol. 4. (単独) (査読付き) (掲載決定)

[学会発表] (計 6 件)

①Joseph Chiao-sen Chang, 2015b. Japanese Service Firms' Location Strategy in China, Proceedings of the 40th Annual Meeting of Japan Academy for Consumption Economy, Tokyo, June. 21, 2015. (単独) (査読付き) (掲載決定)

②Joseph Chiao-sen Chang, 2015c 「Japanese Service Firms' Location Strategy in China」日本消費経済学会平成 27 年度関東部会研究報告。日本大学商学部、2015 年 3 月 14 日。

③Joseph Chiao-sen Chang, 2014a. Economic Integration and Income Distribution: China - Taiwan Context, Proceedings of the 39th Annual Meeting of Japan Academy for Consumption Economy, Nagasaki, Japan, Sept. 27, 2014. (単独) (査読付き)

④ Joseph Chiao-sen Chang, 2014b. Is Deepening Economic Integration the Way to the Promised Land? The Case of China and Taiwan, Proceedings of East West Center/East West Center Association (EWC/EWCA) 2014 International Conference, Okinawa, Japan, Setp. 18, 2014. (単独) (査読付き)

⑤ Joseph Chiao-sen Chang, 2014c. Political Economic Uncertainty and International Business Alliance, Proceedings of International Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM) 2014 World Congress, Tokyo, Japan. Sept. 3, 2014. (単独) (査読付き)

⑥張喬森, 2014 「Economic Integration and Income Distribution: China-Taiwan

Context」日本消費経済学会平成 26 年度東日本大会研究報告。北海道北星学園大学、2014 年 6 月 21 日。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

張 喬森 (CHANG, Chiao-sen)

日本大学・商学部・准教授

研究者番号：1 0 3 1 8 1 8 1